

地方創生推進交付金事業（R3年度分）の効果検証結果（各交付対象事業の重要業績評価指標（KPI）の実績値）

No	① 事業名	② 実績額（円） （交付金充当額）	③ 事業概要	④ 本事業における重要業績評価指標（KPI）			⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	指標値 ※令和2年度 終了時点	単位	実績値（増分） ※令和3年度 終了時点	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由
1	「スポーツランドみやざき」を生かしたネクストステージまちづくり事業	26,245,006 (13,122,503)	【「支えるスポーツ」ビジネスチャンス拡大プロジェクト】 本県の強みである「食」に加えて「ものづくり」を中心に、スポーツに係る商品開発等を支援し、スポーツ産業の創出を図る。 【「観る」スポーツ消費額拡大プロジェクト】 スポーツキャンプをフックとした周遊観光の促進や、県内での消費拡大のための取組を行う。 【「する」スポーツ誘致拡大プロジェクト】 ゴルフ、サーフィン、サイクリングなどの着地型のスポーツコンテンツを本県観光の新たな付加価値と位置づけ、多様な媒体を活用した情報発信等による誘客の取組を行う。	指標① スポーツキャンプ延べ参加人数	97,503	人	31,075	地方創生に効果があった。	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	観光振興の観点からは、スポーツキャンプ・合宿等の全県化・通年化・多様化に向けて、トップアスリートのみならず学生・アマチュア団体の合宿やスポーツイベントの誘致強化、競技環境・受入体制の更なる充実を図る必要がある。	事業の継続	スポーツ産業の更なる発展を図るとともに、アフターコロナを見据えながらスポーツキャンプやゴルフ、サーフィン等のスポーツツーリズムを推進し、観光誘客や観光消費額の拡大につなげていく。
2	県立学校を核としたまち・ひと・しごと創生推進プロジェクト	29,198,335 (14,599,167)	県立高校と地元自治体、起業等が連携したコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を設置し、学校を核とした地域振興に資する実践的な活動を展開するとともに、魅力ある地域づくりに貢献するシビックプライド（郷土に対する市民の誇り）を醸成し、「若年層の定着」「人材の充実」「産業活性化」の好循環を創出する。	指標① 中山間盛り上げ隊の参加者数（延べ）	476	人	81	地方創生に効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き、子どもたちの学力・体力の向上に向けた対策に取り組むとともに、自己肯定感や郷土への誇り・愛着を育む教育や、社会を生き抜く力を育む教育を推進する必要がある。特に、ICT教育やSDGsに関する教育については、市町村の財政状況や教員のスキルによって格差が生じないようにする必要がある。 また、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進など、多様な主体の参画による、地域ぐるみの教育を推進する必要がある。	事業の継続	地元大学との協働による「人材育成セミナー」の参加者のアンケートから、これまで地域の魅力を知る機会の不足により、居住する中山間地域の振興活動を理解していない若者の存在が感じられたことから、各地域の強みや特色等を、地域住民や企業等と共に、ニーズを意識させながら伝える活動としたい。その際、地域素材を生かした新製品等の開発につながる内容となるように内容の見直しを行う。 また、本プロジェクトの継続を望む地域等から、プロジェクト終了後の財源確保の声があることから、各地域において県内企業の寄付等による事業実施団体等の創設などに結びつくよう実績情報の公表・発信等を効果的なものにしていく。
3	宮崎発「産地型商社」構築支援事業	5,186,000 (2,593,000)	美郷町において、「産地型商社」の事業内容等について、地域経済の活性化に寄与する具体的な検討を進める。また、産地型商社の人材育成について、OJT等による研修を進める。中山間地域を中心とする県内市町村を対象に、地域内の生産、加工、販売に取り組む農家や事業者間の連携に向けた課題の解決及び地域資源のブランディング等について助言・指導を行う専門家を派遣する。さらに、これらの地域資源の活用による連携した取組に対し、新商品開発や販売促進等に係る費用を支援し、成功事例の作出を図る。（連携市町村：美郷町）	指標① 産地型商社設立数	0	社	2	地方創生に相当程度効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き、関係機関と連携した農林水産業の多様な担い手の確保やスマート農林水産業等を活用した生産性の向上・省力化に取り組むとともに、物流・販売力の強化を図る必要がある。 また、生産額・産出額等の増加のみならず、生産者の所得向上につなげていく必要がある。	事業の発展	美郷町においては、商社活動の強化により、地域経済の活性化と農産物等ブランド力の強化を図りつつ、地域と連携した運営に取り組む。 また、宮崎県においては産地型商社の設立へ向けた検討を進めるため、地域別での専門家を派遣を重点的に実施するとともに、地域での連携した取組に対する支援を実施し、産地型商社設立に向けた取組の加速化を図る。
4	産学金労官連携による成長期待企業ステップアップ事業	68,780,418 (34,390,209)	産学金労官13機関で構成する企業成長促進プラットフォームを設置し、各機関が有するリソースや知見等を活用し、外貨獲得や域内取引の拡大、良質な雇用創出を図り、地域経済を牽引することが期待できる企業への集中的な支援を行い、将来における中核企業への育成を図る事業。	指標① 付加価値額を20%増加させた支援企業数	20	社	9	地方創生に非常に効果的であった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業・小規模事業者等への支援に取り組むとともに、消費を下支えする取組として、官民一体となって地産地消による需要喚起を推進していく必要がある。	事業の継続	KPI実績値により企業支援の成果が確認できる一方、コロナ禍の影響で付加価値アップに繋がる支援企業の取組にブレーキがかかったのも事実である。今後は、企業に寄り添い、ニーズを適確に把握し、柔軟な支援メニューを展開することで、県や各地域の経済をけん引する企業への育成を図る。

No	① 事業名	② 実績額（円） （交付金充当額）	③ 事業概要	④ 本事業における重要業績評価指標（KPI）			⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	指標値 ※令和2年度 終了時点	単位	実績値（増分） ※令和3年度 終了時点	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由
5	みやぎフードビジネス"ネクステージ"推進事業	120,332,903 (60,166,451)	マーケティング、商品開発、販路拡大などの分野別の専門家を配置し、収益性の向上が見込まれる取組や成長性のある企業への支援に特化した、専門家チームによる伴走型支援を中心としたフードビジネス総合支援センターの体制確立等を図る。	指標① 食料品飲料等出荷額	5,483	億円	-159	地方創生に効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き、フードビジネスや医療機器関連産業等の振興、輸出の促進等に向け、新たなビジネスの創出やICT導入等による生産性の向上などの取組をさらに進める必要がある。	事業の発展	食料品飲料等出荷額は、新型コロナ禍による影響のほか、品目別には冷凍食品等が増加したものの、比較的割合の大きい野菜漬物や焼酎の消費量が全国的に低下していることが影響していると考えられる。一方で、畜産物の輸出に関しては、コロナ禍の需要を捉え、牛肉が海外の現地ECサイト活用等により大きく増加した。 本事業については、終期後もコロナ禍で激変する環境や消費者ニーズに対応しながら、引き続き、関係機関との連携や専門家チームの伴走支援などを通じ、「畜産物」及び「焼酎」をけん引役として、本県フードビジネス全体の国内外における競争力のさらなる向上とみやぎブランドの確立を図る。
6	世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域活力想像事業	10,638,164 (5,319,082)	世界農業遺産の活用により地域活力を創造するため、世界農業遺産の魅力を生かした誘客促進や地域人材の育成、魅力発信の取組、関係人口の創出を行い、地域の活性化を図る。	指標① 5町村観光入込客数	144	万人	-65	地方創生に効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	地域資源ごとに魅力や特徴を広くPRするとともに、各地域資源ブランドの取組を運動させた一体的な情報発信等により、世界ブランドを活用した地域活性化につなげていく必要がある。	事業の継続	新型コロナウイルスの影響で、観光入込客が減少したため、コロナ後の旅行需要の高まりを当地域への誘客に繋げるため、地域の魅力を活かしたツアーの造成、さらには、オンラインイベント等の新しいアプローチにも取組みながら、観光客の回復に努める。 さらに、持続的な地域活性化につなげるため、外部人材を活用し、世界農業遺産による活性化の活動の母体となる地域活性化組織の収益力（農泊、地域商品の開発・販売等）を強化し、外貨を稼いでその収益で、世界農業遺産を生かす地域の活動主体と連携したプロジェクトの立ち上げと活動支援への投資につながる仕組みづくりを行う。
7	「宮崎ひなた生活圏づくり」スタートアップ事業	17,699,030 (8,849,515)	地域運営組織の形成促進、買物・物流支援、既存輸送サービスの効率化	指標① 地域運営組織等が行う地域の人口減少抑制や生活サービスの提供取組数	10	件	8	地方創生に非常に効果的であった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き、地域運営組織等の形成や集落間の連携・保管・ネットワーク化等により、日常生活に必要なサービスや機能の維持を図るとともに、地域の資源や特性を生かした産業を振興することにより、働く場の確保と多様な産業が連携した労働力確保の仕組みづくりを進める必要がある。	事業の継続	KPI実績値でも本事業の効果が確認出来ることから、引き続き日常生活に必要なサービスや機能の維持を図るため、住民の合意形成やネットワーク化の促進等を支援することで、人口減少に適切に、将来にわたって安心して住み続けられる生活圏の形成を目指す。
8	中山間の魅力再発見！ひなた移住・観光プロモーション事業	20,635,792 (10,317,796)	市町村担当者向けの研修会や、移住者や都市部の移住希望者を交えたワークショップを実施する。民間企業や移住者の視点から地域の魅力を掘り起こし、移住者に対し高い発信力を持つ企業の媒体等を活用しながら全国に発信するとともに、移住セミナーを通じ、移住希望者に向けて直接中山間地域の魅力をPRする。また、観光誘客、移住促進を図るため、首都圏における神楽公演等を開催するなどし、地域の魅力を県内外に発信するとともに、若い世代の後継者育成、多様な主体が神楽を支える仕組み作りを構築する。	指標① 施策を通して把握した中山間地域への移住世帯数	365	世帯	231	地方創生に非常に効果的であった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	新型コロナウイルス感染症により、アウトドアや健康志向の高まり等、人々の価値観や観光ニーズにも大きな変化がみられることから、アフターコロナを見据えて本県の強みを磨き上げるとともに、新たな価値観や観光ニーズに対応した戦略的な誘客が必要である。	事業の継続	スポーツキャンプやゴルフ、サーフィンの実態調査の結果を踏まえ、市町村等との密接な連携を図りながら、観光消費額や観光誘致につなげていく。 また、事業を通じ、地域の風土や文化に根付いた「神楽」などの体験を通して地域に愛着を持ち、体験の中で地域住民と交流することで、移住対象者を含め、地域の関心をより高めることができ、また、本県の神話や神楽の情報発信を行うことで、観光誘客の促進にもつなげていく。
				指標② 中山間地域への観光入込客数	1,208	万人	757					
				指標③ 首都圏での神楽公演の観覧者数	0	人	533					
				指標④ 神楽を支える企業・団体等として認定した数	8	者	4					

No	① 事業名	② 実績額(円) (交付金充当額)	③ 事業概要	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)			⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	指標値 ※令和2年度 終了時点	単位	実績値(増分) ※令和3年度 終了時点	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由
9	大学を中心とした産業人材育成拠点構築事業	28,937,913 (14,468,956)	県内の産学金労官が連携して大学を中心とした産業人材育成・確保の拠点を構築し、大学が有する知的資源や幅広いネットワークを活用することで、地域で活躍する人材の育成・確保を図るもの。	指標① 新規学卒者の県内就職割合(大卒)	46.0	%	0.8	3 地方創生に効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き、キャリア教育の推進や産学金労官連携による産業人材の育成・確保を図るとともに、多様な人材が働きやすい環境づくり等の取組も強化する必要がある。	事業の継続	本事業の効果について、新規学卒者の県内就職割合が事業開始前と比べて大幅に上昇しており、その効果が一定程度出ているものの、依然として若者の県外流出は顕著であり、引き続き産学金労官が一体となって、産業人材の育成・確保に向けて取り組んでいく。
指標② ビジネスプランコンテストの参加学生数		40	人									
指標③ 県内高校卒業者の県内大学等への進学割合		29.1	%	1.2								
10	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	24,296,276 (13,948,138)	プロフェッショナル人材戦略マネージャーを中心に、地域金融機関や産業支援機関等と連携して企業訪問を行い、県内中小企業等のプロフェッショナル人材の採用ニーズを掘り起こして、民間人材ビジネス事業者が持つ人材情報とのマッチングを支援していく。	指標① 副業・兼業を含めた人材マッチング成約件数		146	件	34	50 地方創生に相当程度効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続	平成29年度まで、県の直営で実施してきた拠点運営業務を、平成30年度から宮崎県中小企業診断士協会に委託し、同協会の専門性及び組織力を生かして、採用実績件数の向上を図っている。 また、人材獲得競争が激しくなる中、都市部等の優秀な人材の力を、コロナ禍での事業転換など県内企業の成長に活用するため、副業兼業は極めて重要な取組であり、県内企業の啓発や意識改革を含め、日頃から関わりのある金融機関と連携しながら、副業兼業人材活用推進を図る。
指標② 民間人材ビジネス事業者への企業情報シートの取り繋ぎ件数		395	件	50								
指標③ 経営者との人材・経営に関する相談件数		749	件	175								
11	オールみやざきで創る移住・就業による農水産業の担い手育成・就業環境整備事業	27,986,629 (13,993,314)	本県の農水産業が流入人口の受け皿として機能するために、就業希望者の掘り起こしや技術研修等就業・定着の支援、就農のハードルを下げる生産団地の整備に向けた地域における構想策定等を一体的に推進し、地方への移住希望者を農水産業で受け入れる環境を構築する。	指標① 事業で支援し農水産業に就業した移住者数		-	人	15	0 地方創生に相当程度効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続	引き続き、関係機関と連携した農水産業の多様な担い手の確保やスマート農水産業等を活用した生産性の向上・省力化に取り組むとともに、物流・販売力の強化を図る必要がある。 また、生産額・産出額等の増加のみならず、生産者の所得向上につなげていく必要がある。
指標② 事業で支援した市町村の団地化設計図策定数		-	件	0								
指標③ 技術伝承アプリダウンロード数		-	件	24								
12	「食と健康」のイノベーション創出事業	57,619,316 (28,809,658)	「食と健康」をテーマとして、地域の基幹産業である農業を核とした農畜水産物の機能性等の価値の創造や、保健機能食品やGAP認証商品等を求める消費者への情報提供・消費販路拡大活動を実施する。	指標① 農村モデル地域におけるメタボリックシンドローム該当者及び予備軍の減少		-	%	34.4	8 地方創生に相当程度効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続	新型コロナウイルス感染症拡大により、農畜水産物の国産回帰や食に対する安全・安心、健康へのニーズは高まっていることから、これまでに蓄積した成果やノウハウ・人材をフル活用することにより、本県産の安全・安心な農畜水産物の生産を後押しするGAPの推進や、機能性情報の付与による消費者の健康にメリットがある高付加価値化の取組を行うとともに、これまでに収集・解析した健康データを食生活の改善等に活用するなどして、引き続き大学・企業・行政・地域住民が一体となり、県民の健康増進を推進していく。
指標② 生鮮品・加工食品(一次加工品)での保健機能食品商品化数		-	商品	8								
指標③ 県産保健機能食品(栄養機能食品、機能性表示食品)の消費者認知度		-	%	20.1								